

平成 30 年度 担い手との意見交換実施状況

No	月日	場所	会議等名（出席者数）	内容、担い手からの主な意見	対応方針	参集者
1	4/16	栗東市 下戸山	担い手および出し 手との意見交換会 (40人)	機構事業を活用した集積について。	今後、時間をかけて機構事業の対応 を行っていく。	担い手、地 権者、機構
2	5/18	高島市 上寺区会 議所	農地対策勉強会 (19名)	用水工事ができず耕作放棄地が発生 している現状の確認。 集落で農地を守っていくための各種 施策について意見交換。	人・農地プランの策定、 機構事業を活用した集積、 機構関連農地整備事業の導入を検討 する。	担い手、地 権者、県、 市、JA、機 構
3	5/18	機構高島 地域窓口	高島市上田中地域 の農地対策役員及 び最適化推進委員 との意見交換 (3名)	当該地域全9集落の未整備農地を担 い手に預ける方策等について意見交 換。 機構関連農地整備事業について県内 他地域の動き等について説明。	地域の将来ビジョンの策定 今後、関係する各機関から情報収集 する。	農地対策実 行委員、 最適化推進 委員、機構
4	5/22	機構高島 地域窓口	高島市青柳区の集 落農地整備役員と の意見交換 (3名)	機構関連農地整備事業の着手につい て集落での意向確認や事業の進め方 について意見交換。	地域の将来ビジョンの策定および集 落内アンケートの実施（市農政課主 体） 今後、ほ場整備事業担当機関（県田 園振興課）からの情報収集と協力要 請を行う。	集落の農地 整備役員、 機構
5	5/31	J A近江 富士 中主営農 センター	農業組合長への農 地中間管理事業説 明会および意見交 換 (60名)	農地中間管理事業および機構集積協 力金について説明。 近年、機構事業の活用が伸びない点 について意見交換。	—	野洲市全農 業組合長、 市、機構
6	6/10	彦根市開 出今	開出今町農政部役 員との意見交換会 (15名)	集落営農法人設立に伴う今後の農地 の集積・集約化について意見交換。	地域内での更なる協議の推進。 機構集積協力金の検討。	法人役員候 補、集落農 政部役員、 市、機構

No	月日	場所	会議等名（出席者数）	内容、担い手からの主な意見	対応方針	参集者
7	6/16	高島市中ノ町集会所	集落農地保全対策勉強会（10名）	これ以上入り作農家を増やさずに、集落営農組織で農地を守る方策について意見交換。	人・農地プランの策定、機構事業を活用した集積 集落営農組織の法人化検討	耕作者（担い手）、地権者、県、市、機構
8	6/18	機構高島地域窓口	高島市上田中地域の農地整備役員と意見交換（2名）	機構関連事業の取組意向を示している対象9集落の農家の意向や当該事業推進に係る問題について意見交換。	事業の取組状況を随時チェック。 地域の将来ビジョン策定。 機構関連事業に係る質問については、市で取りまとめ回答する。	農地整備役員（農家）、機構
9	6/26	守山市中町	担い手との意見交換（3人）	これから農振地域外が沢山出てくる。機構事業で受けられるように対応を国にお願いされたい。	機構事業の5年後見直しの中で検討するよう意見する。	担い手、機構
10	7/12	野洲市野田	農業組合長との意見交換（4人）	集落の中で集約を推進したい。4人の担い手がいるが、今はバラバラの状態。今後2人の担い手に集約する方向で話をしていく。	機構として協力する。	組合長 機構
11	7/17	彦根市開出今町	開出今町農政部役員・農地所有者との意見交換会（30名）	集落営農法人設立に伴う今後の農地の集積・集約化について意見交換。	中間管理事業を活用した農地の集積集約化の取組推進。	法人役員候補、集落農政部役員、地権者、市、機構
12	8/1	機構高島地域窓口	高島市上田中地域の農地整備役員と意見交換（5名）	今後の機構関連農地整備事業の取組方法および地元負担について意見交換。	地域の将来ビジョンの策定。 農地整備事業に係る実行委員会設立。 県および市の基盤整備担当部局との意見交換の実施。	農地整備役員、農業委員、最適化推進委員、機構

No	月日	場所	会議等名（出席者数）	内容、担い手からの主な意見	対応方針	参集者
13	8/6	日野町役場	農用地利用調整会議後の意見交換会（16人）	認定農業者が自らの農地を貸付申出することは感心しない。耕作不便地を機構に出して、耕作しやすいところだけを借り受けるというやり方が地域に広がると収拾がつかなくなる。（認定農業者）	制度上は認められているが、地域の集積や担い手育成を念頭に、地域の農地をどう守っていくかを最優先する。 一旦機構が借り受け、後で地域の利便性や耕作者間の調整で、集約化を図っていく。	農業委員・最適化推進委員（含む担い手）、町、JA、機構
14	8/7	竜王町役場	農用地利用調整会議後の意見交換会（18人）	現在担い手が耕作する農地が交錯・点在している。一旦集落法人組織に集約した後、担い手間で交換する。（法人代表） 耕作しやすい田は個人に、屋敷周りなどの耕作不便な田は集落営農組織にと偏っているように感じる。（集落営農法人代表）	作業の効率化・集約化の観点からも利用権の交換を推進する。 マッチングについては、ルールに基づいている。 「集落の農地は集落で守る」との視点から、集落営農組織にお願いせざるを得ない	農業委員・最適化推進委員（含む担い手）、町、JA、機構
15	9/26	県東近江合同庁舎	東近江市の集落営農法人代表者と意見交換（4人）	集落の今後の動向を見込んで、担い手と農事組合法人の集積をどのように進めるか意見交換。	耕作者間での緊密な連携と話し合いをもつよう調整。 用排水施設の不具合などでの営農困難圃場は、施設改良も含めて話し合う。	集落営農法人代表、機構
16	9/27	高島市浦集会場	農地整備勉強会（8名）	基盤改良できていないと借受できない状況を確認し、集落での対策について意見交換。	人・農地プランの策定 機構関連農地整備事業の導入検討	地権者、耕作者、県、市、機構
17	10/1	東近江市五個荘町川並	集落営農法人代表者との意見交換（2人）	円滑化事業から農地中間管理事業へ乗換と今後の集積について意見交換。	円滑化事業からの乗換はJAや地主の意向を踏まえて判断する。 地域農業が将来にわたって守られていくことを第一に考えた貸借とする。	集落営農法人代表、機構

No	月日	場所	会議等名（出席者数）	内容、担い手からの主な意見	対応方針	参集者
18	10/4	日野町 松尾	条件不利農地への参入について意見交換 (4人)	隣接3集落の借受希望者がいない条件不利農地への新規参入について意見交換。 特に用水系統が悪く、また主水源がため池という形態が課題。	施設の改良について検討を行う。	新規参入希望法人の営農担当者、機構
19	11/20	守山市 矢島町	矢島集落の担い手と意見交換会 (10人)	他集落の人・農地プランにも入れるような体制作りを願う。	人・農地プランの実質化に向け、地域の体制作りと話合いの推進。	担い手、組合長、農業委員、市、機構
20	12/7	近江八幡市 野田町	近江八幡市野田町の今後の営農方向勉強会 (5名)	高齢化が進む中、今後の生産組合の在り方や集落の農地を守る方策について意見交換。	耕作者間や集落での話合いを推進する。	集落法人役員、機構
21	12/10	高島支所 新旭観光プラザ	農業委員会 新旭地区委員会 (農業委員、最適化推進委員) (14名)	新旭地区は集積に消極的。 地域での話し合いの進め方を協議。	人・農地プラン実質化の取組を推進する。	農業委員、最適化推進委員(含む担い手)、農委会事務局、県、市、機構
22	12/21	J A今津町 営農センター2階	農業委員会 今津地区委員会 (農業委員、最適化推進委員) (9名)	人・農地プランの実質化に伴う集落での話し合いの進め方について協議。	まずは行政から進め方や方針を示す。 その上で集落に声掛けを行っていく。	農業委員、最適化推進委員(含む担い手)、農委会事務局、県、市、機構

No	月日	場所	会議等名（出席者数）	内容、担い手からの主な意見	対応方針	参集者
23	H31 1/15	J A西び わこ 営農セン ター	高島市本庄地区 担い手勉強会 (6名)	本庄地区(160ha)で担い手への集約 化を早々に推進したい。	人・農地プランの実質化の取組推 進。 耕作条件改善事業等の圃場整備事業 の取組検討。	担い手、 J A、県、 市、機構
24	1/24	J A西び わこ本店 2階	農業委員会 高島地区委員会 (農業委員、最適 化推進委員) (6名)	集積・集約化に向け前向きな取組意 向であるが、山間地域もあり課題が 多い。	人・農地プランの実質化に向け、集 落話合いを推進する。	農業委員、 最適化推進 委員(含む 担い手)、 農委会事務 局、J A、 県、市、機 構
25	2/6	高島市中 ノ町集会 場	集落営農法人化研 修会 (13名)	西村慎一郎氏の講演を受け、今後の 集落営組織の農法人化に向けた意見 交換を行った。	今後の法人化に向け、行政から事例 紹介や集約化の勉強会を開催する。 2020年度の法人化を目指す。	地権者、耕 作者、県・ 市・機構
26	2/18	高島市三 尾里会議 所	上田中等地域の農 地整備実行役員勉 強会 (11名)	機構事業の説明、機構関連事業の進 め方について意見交換。 H31年度以降の協力金について説 明。	地域で地主の意見をとりまとめ中、 今後要望があれば個々に対応する。	農地整備役 員、農業委 員、最適化 推進委員、 機構
27	2/18	国合同庁 舎	滋賀県法人協会 役員会 (5名)	H31年度からの機構事業の取り組 み方について意見交換。	次年度から、受け手農家の募集を随 時受付とし、その有効期限を2年後 の年度末まで延長する。また、募集 区域の見直しを行う。	県農業法人 協会役員、 農業会議、 機構
28	2/25	県東近江 合同庁舎	東近江市垣見集落 営農組織役員との 意見交換 (5人)	人・農地プランの見直し、さらなる 農地の集積・集約化に向けた意見交 換。	人・農地プランの実質化の推進。 入作農家と集約化に向け連携・協議 を進める。	集落営農法 人役員、機 構

No	月日	場所	会議等名（出席者数）	内容、担い手からの主な意見	対応方針	参集者
29	3/8	J A マキノ町本店	農業委員会 マキノ地区委員会 （農業委員・最適化推進委員） （7名）	人・農地プランの実質化の推進は、市が主導し委員が協力する体制でないと動けない。	人・農地プラン未策定の5集落から働きかける。	農業委員、最適化推進委員（含む担い手）、農委会事務局、県、市、機構
30	3/11	湖北文化ホール	J A 北びわこ担い手農家組合員研修会 （100名）	担い手農家向けの研修会にて、機構事業説明および意見交換。	農地の集積・集約化の気運が高まった地域や担い手に対して、個別にきめ細かい対応を展開する。	担い手、J A、J A 滋賀中央会、J A 滋賀担い手サポートセンター、機構
31	3/18	彦根市本庄町ふれあいセンター	本庄町農業改良組合役員会 （8名）	今後の集落内の集積・集約化に向け、賃料統一について意見交換。	賃料一括変更制の導入	農業改良組合役員、機構